



第191号 2022年(令和4年)4月発行
 一般社団法人茨城県高圧ガス保安協会会報
 編集・発行/一般社団法人茨城県高圧ガス保安協会
 〒310-0801 茨城県水戸市桜川2-2-35
 茨城県産業会館12階
 TEL 029-225-3261
 FAX 029-225-3257
 URL <https://www.ibakhhk.or.jp/>
 E-mail office@ibakhhk.or.jp
 緊急連絡電話 090-3244-8939



協会ホームページへ

点検に不要不急の文字は無し

第4回理事会

令和4年度事業計画を決定

令和3年度第4回理事会は、新型コロナウイルスへの感染を防止するため、3月23日にWEB会議方式で実施し、令和4年度の事業計画を決定しました。

計画の内容は、基本的に昨年度と同様、7つの基本方針に基づき各種事業を積極的に実施するものとしていますが、4月からLPガス販売事業者統括部会において一部の支部が統合し、新支部として発足することから、その円滑な運営の推進に係る記述を新たに加えた内容となっています。

事業計画の主な内容は次のとおりです。

事業計画の要旨

新型コロナウイルス感染症は依然として終息しない状況にあるが、当協会は、高圧ガスを取り扱う団体としての社会的責務を自覚し、消費者及び公共の安全確保に努めるとともに、業界の健全な発展を目指し全会員が一致結束して各種事業に取り組むものとする。

我々、高圧ガス業界における最

大の使命は保安の確保であることから、死亡事故や重大事故を起こさぬよう自主保安の推進に努め、引き続き事故ゼロを目指して各種保安対策に積極的に取り組むものとする。

防災対策においては、近年、全国的に自然災害が多発し、本県においても台風、大雨等により甚大な被害を被ったことから、引き続き防災業務計画に基づく各種対策の強化を図るとともに、軒先容器の流出防止対策や中核充填所と連携した安定供給体制の構築に取り組むものとする。

また、自治体等に対しては、GHP空調設備など災害対策用LPガス設備等の導入や常設・常用化を要望していく。

LPガス部門においては、販売事業者等はコロナ禍においても事業継続が求められるエッセンシャルワーカーであることから、LPガスの安定供給に努めるものとする。また、取引適正化・料金透明化を進めるとともに、顧客訪問活動や需要開発運動に取り組むほか、

安全安心届け隊事業や親子ふれあい料理教室などの社会貢献活動、LPガスの広報活動を推進し、お客様から一層の信頼を得られる業界となれるよう努めるものとする。

一般ガス部門においては、放置・不明容器の一扫を図るとともに、危機管理講演会を開催するなど、さらなる保安高度化を推進していく。

一方、毎年会員数が減少しており、協会運営にも少なからず影響を及ぼしていることから、引き続き聖域なき経費削減に取り組むこととする。

また、高圧ガスを取り巻く社会環境の変化を踏まえ、協会の組織体制や財務構造を見直すとともに、地域との連携のあり方などについて検討を行うことにより協会の組織強化を図っていく。

特に、LPガス部門においては、今年度から新体制に移行する新支部の円滑な運営を推進するとともに、引き続き支部の再編統合に取り組んでいく。

また、各事業所においては、実態に合わせて事業継続計画を見直すとともに、リモートワークへの対応やインターネット環境の整備などに努めるものとする。

以上の状況を踏まえ、本年度の

事業計画は、基本的には昨年度の計画を踏襲しつつ、以下の7つの基本方針に基づき各種事業を積極的に展開していくものとする。

なお、各種事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症に対して適切な感染防止対策を講じることとする。

7つの基本方針

①事故撲滅に向けた保安確保の徹底(全部会共通)

保安の確保なくしてガス業界に未来はないことを再認識し、関係法令を遵守し自主保安の推進を図る。

また、各種保安講習会を開催するなど事故撲滅に向けた取り組みを徹底・強化する。

②防災対策の強化(全部会共通)

防災業務計画に記載された各種対策を徹底し、今後予想される大規模災害に備えて防災対策の強化を図るとともに、各事業所においては自然災害や新型コロナウイルスへの対策として、事業継続計画を実施に合わせ見直し、十分に機能する体制を構築する。

また、LPガス部門においては、ハザードマップを活用した軒先容器の流出防止対策や中核充填所と連携した安定供給体制の構築に取

り組むとともに、引き続き自治体等に対しては、GHP空調設備など災害対策用LPガス機器等の導入や常設・常用化を要望していく。

③社会貢献活動の推進(一部を除き全部会共通)

社会貢献活動抜きに業界の発展はないため、本年度も地域に密着した業界という特色を活かし、「安全・安心届け隊活動」を通して高齢者の見守り活動や防犯パトロールなどを展開し、安全・安心な地域社会づくりに寄与する。

また、「親子ふれあい料理教室」の実施を通して公共施設にガス機器を寄贈するなど、社会貢献活動を積極的に推進する。

④広報活動の充実・強化(全部会共通)

高圧ガスが各方面において広く有効利用されていることや、当団体の活動内容等を協会ホームページや新聞等あらゆる広報媒体を活用して広く情報発信していく。

⑤お客様との信頼関係の強化(全部会共通)

高圧ガスは、一般家庭のみならず工場や病院、工業製品の材料等として利用されており、引き続きお客様との信頼関係を強化していく。

特に、LPガスにおいては、法

令遵守はもちろんのこと、取引の適正化や料金の透明化を図り、お客様から信頼され選択されるよう努めるとともに、引き続き顧客訪問活動に取り組むなど、さらなる信頼関係の強化を図る。

⑥需要開発推進運動の取り組み(LPガス部門)

電気、都市ガスの自由化によりエネルギー間競争が激化する中、より多くのお客様により多くのLPガスを使用していただくため、LPガスの特性(分散型、災害に強い、環境に優しい、省エネ)を活かした設備・機器の拡販、LPG車の普及促進等により、さらなる需要拡大を図る。

⑦組織体制の強化(LPガス部)

門)

販売事業者の高齢化や後継者不足などの現状を踏まえ、徹底した経費削減など協会運営の効率化を図るとともに、今年度から新体制に移行する新支部の円滑な運営を推進する。

また、次代を担う青年部活動を支援し、後継者や若い人材の育成に努めるとともに、チャレンジ提案事業を活用し組織の活性化を図る。

さらに、インターネット環境の整備に努め、電子メールやWEB会議などを積極的に活用していく。なお、部会別の事業計画は別に記載しております。

各部会・委員会

令和4年度事業計画を策定

当協会の各部会及び委員会は、

2月から3月にかけて、役員会等で令和4年度の事業計画を策定し、

その後、理事会で承認されました。

各会員におかれては、所属する部会の事業計画を十分にご確認いただき、積極的な事業の推進にご協力をお願いいたします。

各部会における事業計画の項目

は次のとおり。

LPガス販売事業者統括部会

- ① 保安対策
- ② 防災対策の強化
- ③ 顧客訪問活動の促進・強化
- ④ 取引の適正化
- ⑤ 需要開発推進運動の取組み
- ⑥ 広報活動の強化
- ⑦ 青年部活動の促進

- ⑧ 組織体制の見直し・強化
 - ⑨ 支部担当者会議の開催
 - ⑩ 各種情報の提供
 - ⑪ 新型コロナウイルスへの対応
- 液化石油ガス製造事業者部会**

- ① 保安対策
 - ② 防災対策の強化
 - ③ 保安関係教材の購入配付
 - ④ 系列販売事業者への指導・協力
 - ⑤ 公共施設へのLPガスの普及促進
 - ⑥ 需要開発への取組み
 - ⑦ 各種情報の提供
 - ⑧ 新型コロナウイルスへの対応
- オートガススタンド部会**

- ① オートガススタンドの保安確保
 - ② 防災対策の強化
 - ③ 自立型LPガススタンド認定制度の推進
 - ④ LPG車の普及促進
 - ⑤ 保安関係テキスト等の購入配付
 - ⑥ 各種情報の提供
 - ⑦ 新型コロナウイルスへの対応
- 容器検査部会**

- ① 上部団体が主催する保安講習会等への参加
 - ② 保安講習会の開催
 - ③ 防災対策の強化
 - ④ 各種情報の提供
 - ⑤ 新型コロナウイルスへの対応
- 一般ガス部会**
- ① 高圧ガス容器全国一斉特別回収

- 運動の実施
 - ② 放置・不明容器等に対する安全対策
 - ③ 一般ガス販売事業者保安講習会の開催
 - ④ 一般高圧ガス消費事業者保安講習会の開催
 - ⑤ 防災対策の強化
 - ⑥ 北関東一般高圧ガス連絡協議会への参加
 - ⑦ 一般高圧ガス周知文書の斡旋
 - ⑧ 保安等に関する啓発
 - ⑨ 新型コロナウイルスへの対応
- 自家消費製造事業所部会**

- ① 危機管理講演会の開催
 - ② 防災対策の強化
 - ③ 部会長表彰の実施
 - ④ 保安等に関する啓発
 - ⑤ 新型コロナウイルスへの対応
- LPガス中核充填所委員会**

- ① 茨城県中核充填所委員会の開催
- ② 「大規模災害時におけるLPガス安定供給に係る連携計画」の告知活動
- ③ 茨城県LPガス中核充填所稼働訓練
- ④ 関東ブロック災害時供給連携計画に基づく実施訓練（情報伝達訓練）

8支部が新支部に移行 —令和4年4月1日から— (LPガス販売事業者統括部会)

LPガス販売事業者で構成しているLPガス販売事業者統括部会は、県内15支部に分かれて活動を行ってきましたが、平成24年4月に協会が一般社団法人に移行した際、協会本部と支部は別組織として整理いたしました。

近年、LPガス販売事業者は、高齢化や後継者不足という問題を抱えており、毎年約30社が廃業するなど、今後、会員相互の連携が必要となる防災活動や地域活動に影響が出ることが想定されます。

このような中、平成30年4月にLPガス販売事業者統括部会内に「組織整備検討委員会」を設置し、支部の統廃合など組織体制の強化について検討を行ってきました。

当初の計画では、県内を5ブロック（県北、県央、鹿行、県南、県西）に区割りする方向で検討を進めてきましたが、統合を見合わせる支部もあり、現段階で8支部が統合に合意し、協会本部の直轄支部として新たなスタートをすることになりました。

新支部の業務等については、3

月29日付け文書（カラー紙）「新支部の発足に伴う今後の業務等の進め方について」でご案内しましたので、再度内容をご確認していただきたいと思います。

なお、平成30年4月に設置した「組織整備検討委員会」は一定の目的を達成しましたので、2月15日に開催したLPガス販売事業者統括部会役員会において、解散することが承認されました。委員の皆様には何かとご協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

統合する新支部は次のとおりですが、5月には鹿島支部と行方支部において解散総会が開催され、その後両支部の統合が予定されております。

新支部名	統合する支部名
新支部名	統合する支部名
県央支部	水戸支部 ひたちなか支部 大宮大子支部
県南支部	土浦支部 江戸崎支部 取手支部
県西支部	下館支部 常総支部

令和4年度 LPガス安心サポート 推進運動

令和3年度からの5ヶ年計画で全国的に実施している「LPガス安心サポート推進運動」について、2月15日に開催したLPガス販売事業者統括部会役員会において、令和4年度実施計画を決定しました。

全国の目標と重点取組事項、本県の重点項目（各販売事業者が実施すべき内容）は次のとおりです。

なお、令和3年の液化石油ガス法に関する事故は16件発生しており、内訳は漏洩3件、漏洩爆発2件、容器の喪失・盗難11件という状況でした。

LPガス販売事業者及び認定保安機関におかれては、本運動に積極的に取り組み、事故の未然防止に努めてください。

- 【全国目標】
- ①死亡事故0〜1件未満
- ②人身事故0〜25件未満
- 【全国の重点取組事項】
- ①業務用施設警報器連動の推進
- ②業務用換気警報器の促進
- ③軒先容器の流出防止対策の徹底
- 【本県の重点項目】
- ①法令遵守の徹底

- ②自主保安活動チェックシートを活用した自己診断の推進
- ③業務用施設等のCO中毒事故防止のための注意喚起
- ④消費者による事故を防止するための訪問活動の推進
- ⑤他工事による事故を防止するため消費者への周知徹底
- ⑥供給機器の期限管理及びガス漏れ警報器等の設置促進
- ⑦ガス栓カバー及びガス放出防止型高圧ホース等の設置促進
- ⑧防災業務計画に基づく連絡体制等の整備
- ⑨軒先容器の流出防止対策の徹底

令和4年度 チャレンジ提案補助事業

LPガス販売事業者統括部会では、令和4年度事業計画に基づいてチャレンジ提案補助事業を実施することとしています。

この補助事業は、「LPガス業界の発展に寄与すること」及び「支部活動の活性化を図ること」を目的としており、支部が独自に企画・立案した保安に関する講習会の開催や、市町村の産業祭への出展、市町村広報誌へのPR記事の掲載、自主防災訓練の実施、市町

村主催の防災訓練への参加などに対して補助するものです。

この補助事業は、平成24年度から継続されており、補助額は1事業あたり原則10万円を上限（複数事業可）とし、特定の支部に偏らないようバランスを見ながら、申請に基づき予算の範囲内で決定しています。実施期間は、4月1日から2月末までとし、事業完了後に提出される実績報告書を精査した上で交付額を決定しています。

今年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、事業の実施が困難な面もあると思われませんが、積極的な活用をお願いします。

なお、令和3年度において、日立支部では、高萩市・北茨城市の市報へのLPガスのPR記事の掲載、笠間支部では、笠間市・桜川市の市報への同様の記事の掲載、水戸支部では茨城新聞における水戸市見守り活動特集記事への広告掲載などが実施されました。これらの事業は、人と人との接触を避けられるなど、新型コロナウイルス禍には適した事業ではないでしょうか。様々な工夫により、チャレンジ提案補助事業のさらなる活用をお願いします。

市町村広報誌へ掲載した広告のPR例

茨城県高圧ガス保安協会笠間支部は、

笠間市・桜川市(旧岩瀬町)のLPガス販売事業者で、消費者や公共の安全を確保するとともに健全な生活の発展を願って活動しています。

ガス機器の調子はいかがでしょうか？お気づきの点がありましたら、お気軽に販売店へお声かけください。
最新式の高効率ガス機器等ご相談お受けいたします。
リフォームなど工事を予定される場合は、ガス事故防止のため販売店へご連絡下さい。
詐欺や悪質な勧誘など、どうぞお取引の販売店にご連絡下さい。



**令和4年度
LPガス需要開発
推進運動**

全国的な運動として平成25年度から実施しているLPガス需要開発推進運動は、本年度も昨年度と同様、①進化するLPガス②究極のライフラインLPガス③人を育むLPガスを「三本の矢」として、より多くのお客様により多くのLPガスをお届けするため、LPガス販売店、卸売事業所、支部、協会が連携して、各種事業に積極的に取り組んでいきます。

なお、各種催事の開催や参加については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて判断するものとし、開催する場合は十分な感染防止対策を講じるものとします。各支部等の取組み内容は次のとおりです。

①進化するLPガス（高効率機器の販売強化）

- ・LPガス需要開発を目的とした講演会の開催（青年部総会時）
- ・LPガス需要開発セミナーの開催（液石製造部会）
- ・LPガスのPRを目的とした産業祭等への出展（各支部）
- ・チャレンジ提案事業を活用した研修会等の開催（各支部）

- ・旧式機器（不完全燃焼防止装置の付いていない湯沸器等）から高効率機器への買い替え促進（各販売店）
- ・顧客訪問活動の促進・強化運動によるガス機器の販売促進（各販売店）

②究極のライフラインLPガス（公共施設にLPガス機器の常設・常用を！）

- ・市町村との防災協定の締結推進（全市町村との締結）
- ・市町村や病院等の災害対応拠点施設等への災害対策用LPガス機器の導入働きかけ（特に公立小中学校の体育館へのGHPエアコンの導入要望）
- ・LPガス自動車の普及促進（オートガスタンド部会）
- *市町村等に対しては、次年度の予算措置に向けた働きかけを7月頃までに実施されたい。

③人を育むLPガス（子供達への火育・食育の推進）

- ・親子ふれあい料理教室の開催（年10会場）



**令和3年
本県の高圧ガス事故状況
茨城県消防安全課調べ
（速報値）**

令和3年の本県における高圧ガス事故は、保安法関係が44件発生し、前年の38件に比べ6件増加しました。事故の内訳は、火災1件、噴出・漏洩が43件でした。

LPガス法関係では16件発生し、前年の7件に比べ9件増加しました。事故の内訳は、漏洩3件、漏洩爆発2件、容器の喪失・盗難が11件でした。

なお、LPガス容器の盗難事故が多数発生していますので、容器を安易に取り外しできないようにするなどの対策をお願いいたします。

当協会では、高圧ガスの事故ゼロを目指し、各支部において保安講習会等を実施しておりますが、各事業所におかれても、さらなる保安高度化や従事者への保安教育に努め、事故の未然防止を徹底されますようお願いいたします。過去10年間の本県における事故発生状況は、次のとおりです。

1 高圧ガス保安法関係事故

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
56	42	30	46	48	61	57	34	38	44
(21)	(20)	(15)	(19)	(18)	(19)	(7)	(0)	(1)	(0)
35	22	15	27	30	42	50	34	37	44

2 LPガス法関係事故

H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
10	3	3	3	4	2	10	14	7	16
						(5)	(12)	(5)	(11)
						5	2	2	5

*（ ）は容器の喪失、盗難事故

* 下段は事故件数から容器の喪失、盗難事故を差し引いた件数

液化石油ガス製造事業者部会 オートガスタンド部会 合同保安講習会を開催

合同保安講習会を開催

液化石油ガス製造事業者部会（立原孝夫部会長）とオートガスタンド部会（内野芳男部会長）は、3月18日、WEB方式により合同の保安講習会を開催いたしました。

参加したのは両部会員に加え、LPガス販売事業者やLPガス保安センターの職員等107名の参加があり、皆さん熱心に受講されました。

講習では、最初に茨城県消防安



茨城県消防安課産業保安室 石井様

全課産業保安室の石井和浩係長が「LPガスの保安行政について」と題し、LPガス事故発生状況を説明したほか、立入検査の実施状況を踏まえ、次の事項を確実に実施するよう要請しました。

- 供給開始時の点検・調査及び14条書面の交付
- 容器交換時の点検や定期点検・調査の実施
- 不適合事項に対する対応状況や改善状況等の記録



(協) いばらきLPガス保安センター 坂場様

また、LPガスは、日々の生活に欠くことのできない社会インフラとして、コロナ禍においても事業の継続が求められており、引き続き、供給設備を点検することにより消費者の安全確保に努めるほか、消費者に対し自主点検の必要性や安全管理の徹底について周知していただきたいと説明されました。

次に、協同組合いばらきLPガス保安センターの坂場常則事務局長は、「保安点検・調査の適切な実施方法について」と題し、保安業務を的確に遂行するための心構え、法改正の再確認などについて説明されました。



(一社) 全国LPガス協会 瀬谷様

協会の瀬谷孝之シニアマネージャーは、「オートガスタンド業界の現状について」と題し、燃料電池車等における法規一元化においてLPG車は対象とならないことや、カーボンニュートラルへの対応について説明されました。

地域保安指導事業 WEB講習で開催

令和3年度の地域保安指導事業（国の委託事業）の保安講習会を開催しました。

この講習は、LPガス販売事業者等の保安技術・知識の向上を図ることにより、一般消費者等にかかるLPガス供給時の事故等を防止し、保安の確保を図ることを目的に開催しています。

今年度は、1月24日～2月24日の期間中に、WEB講習（オンライン）での開催となり、102名が受講されました。

講習では、「法令指導」「保安業務指導」「CO中毒事故防止技術」「LPガス災害対策」の中から希望する項目を選択し、受講する方法で実施されました。

関東ブロック災害時供給連携計画に基づく情報伝達訓練を実施

去る2月24日、関東ブロック（1都10県）における災害時供給連携計画に基づく情報伝達訓練（当番県・静岡県）を1都10県の各都県協会、各都県のLPガス中核充填所119カ所、経済産業省（一社）全国LPガス協会、日本LPガス協会が参加して実施しました。

改正石油備蓄法により中核充填所が所在する地域を全国で9ブロックに分け、ブロック毎に災害時石油ガス供給連携計画書を作成し経済産業省に届けています。この連携計画に基づき、各ブロックにおいて毎年度1回以上、共同で訓練を実施することになっていきます。

訓練は、「静岡県駿河湾沖を震源地とする震度7（M8）の地震が発生し、静岡県では、地震・津波による直接または間接被害による家屋の倒壊、中核充填所の一部が稼働不能となり、静岡県全域では約8割が停電した」との想定で実施しました。
各中核充填所は、その被災状況、

支援要請の有無、支援派遣可能な有無などを指定の報告書により経済産業省、県協会に電子メールで報告するとともに、衛星携帯電話により各都県の協会へ連絡し、各都県協会は幹事県の静岡県LPガス協会に連絡をする訓練を行いました。

訓練では、県内の各中核充填所からの被害状況報告はスムーズにメール受信ができ、また衛星携帯電話もすべての充填所と通話ができました。

LPガス事業者向け団体保険 お知らせ

①【LPライフNEO】

（LPガス供給設備機器総合保険）

一昨年10月1日にLPガス供給設備機器総合保険であるLPライフNEOが創設されました。

この保険は、近年の自然災害の激甚化、高頻度化に伴いLPガス事業者の資産を保全するとともに、LPガスの安定的な供給維持を実現し、災害に強いエネルギーの基盤を支えるものです。

既存制度の『LPガス販売事業者賠償責任保険制度』と『LPライフ』では、自然災害は補償して

いないことから、LPライフNEOでは、自然災害（水災・風災・雹災・落雷等）に起因する事故による物的損害等を補償しようとするものです。

また、LPガス供給機器の盗難やいたずら、その他偶発な破損事故も対象となります。

年に1度だけ、定期保険更改時のみの申し込みとなりますので、内容については同封したパンフレットを参照してください。

なお、協会ホームページにも、この保険の紹介動画を掲載しておりますので参考にご覧ください。

②【個人情報漏えい賠償特約】 サイバーオプシオン

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて世界中でサイバー攻撃の脅威が高まる中、日本企業が攻撃の標的となり深刻な被害を受けるケースも相次いでいることから、経済産業省は企業の経営者等にセキュリティ対策を強化するよう呼びかけています。

情報盗取を目的とした『標的型メール攻撃』については、年々件数が増加傾向にあり、多くの企業でセキュリティ対策の強化がより一層求められています。

また、今年の2月・3月には国内で大手自動車グループの部品

メーカーや菓子メーカーにおいて、「ランサムウェア」による身代金要求型のコンピュータウイルスを使用したサイバー攻撃被害が発生しております。

LPガス事業者の皆様におかれましても、個人情報を取り扱っており、サイバーリスクには十分な対策を講じる必要があるかと考えられます。

従来の個人情報漏えい保険（基本補償）においてもサイバーテロによる個人情報漏えいは補償の対象となっておりますが、基本補償に加えてサイバーオプシオンを付けていただくことにより、調査費用・対応費用等も対象となります。詳細につきましては、同封したパンフレットをご覧ください。

<LPライフNEO> 紹介動画のご案内



下記からも入れます。

■動画QRコード



**LPガス
お客様相談所**

〈相談記録の概要〉

今回掲載する個別相談記録は、令和4年1月から3月までの間に消費者から寄せられた25件の相談のうち、4件の概要です。各会員におかれましては、このような相談事例を今後の保安や販売業務等に活かしていただけたらと考えています。相談内容の分類及びその概要は次のとおりです。

- (相談内容の分類と件数)
- ① LPガスの価格について (8件)
- ② 販売店の移動について (7件)
- ③ 設備関係について (1件)
- ④ 保安について (6件)
- ⑤ その他、LPガス全般について (3件)

年月日	相談内容	分類	処理内容
4 1 6	3年ほど前にLPガス販売店を料金の安い業者に替えました。 数日前に来月からLPガス料金を値上げするとの通知がありました。 平均的なLPガスの料金を教えてください。 (水戸市・女性)	①	現在は、原油価格の高騰でガソリンや灯油等も値上がりしております。 石油情報センター調べによるLPガスの平均価格を伝えたところ、お客様の料金は、値上がり後も単価400円とのことなので、平均価格よりも大分安いようです。 LPガスの安売り業者は、当初破格の料金でお客様を獲得し、その後、徐々に料金を上げていくようです。今後もさらに値上げがあるかもしれません。料金の値上げについて不明な点などがあれば、直接販売店に連絡し聞いてみるとよいでしょう。
4 2 14	LPガスボンベのことについて教えてください。 ボンベとエアコンの室外機の距離について、2m以上距離を離さなければいけないと聞いたのですが、エアコンの室外機も火気にあたるのでしょうか。 (水戸市・男性)	④	火気とは、LPガスに着火可能なすべての火、火花、高温状態のもので、例えば、ライター、火やエアコンの室外機、コンセント、浄化槽ブロアー、石油ボイラー、洗濯機、冷蔵庫などほとんどの電気製品や家電製品が該当になり、ボンベから2m以上離さなくてはなりません。 ただし、ボンベと火気との距離が2mの距離が取れない場合には、コンクリートブロックや金属板などの隔壁を設けるなどの措置が必要になります。
4 3 4	カセットボンベを処分したいのですが、どうしたらよいでしょうか。 大分昔のカセットボンベなので、かなり錆びていて、まだ中にガスが残っています。 (不明・女性)	⑤	カセットボンベは各自自治体によって処分方法が異なりますので、お住いの市町村に聞いてください。 カセットボンベを処分する場合は、風通しの良い火気のないところでボンベに穴を開け、ガスを抜いてから処分することになります。 なお、ご自身で出来ない時には、日本ガス石油機器工業会にカセットボンベお客様センター(0120-14-9996)というところがあるので、そちらに問合せをしてください。
4 3 22	LPガスの供給業者を切り替える際、どのような点に注意すればよいのか教えてください。 (かすみがうら市・女性)	①	ガス供給業者は消費者自らが選択できます。また、LPガス料金はガソリンや灯油と同様で、お店によって違いがあります。その違いは、配送や設備、サービスの違いによって生じます。 価格だけで判断するのではなく、安全のための保安やサービスを考慮してください。切り替える場合には、安い値段がいつまで続くのかなどをよく聞いて、新しい業者には液石法第14条書面を必ずもらってください。 切り替えた場合、現在供給を受けている業者から、契約に基づいて供給設備の撤去費用を請求される場合もありますので、確認してください。

インターネットの活用に向けて

協会の令和4年度事業計画では、各事業所においてインターネット環境の整備に努め、電子メールやWEB会議などを積極的に活用していくことを掲げています。

また、政府も新型コロナウイルスへの感染を防止するため、WEB会議やテレワークの積極的な活用を勧めています。

既に協会では、定時総会や理事会等の役員会、各種講習会をWEB方式で開催するとともに、電子メールの積極的な活用にも努めます。

また、協会では、行政等関係機関からの発出文書などを会員の皆様へ周知しておりますが、今後は、情報伝達の高速化と経費節減のため、その連絡方法の順位を次のとおりといたします。

- ① 電子メール
- ② FAX
- ③ 郵送

なお、事業所においてインターネット環境を整備した際は、電子メールのアドレスを協会にご登録いただきますようお願いいたします。

令和3年度「安全機器普及状況及び需要開発推進運動等」に関する調査について

LPガス業界においては、保安対策、需要開発及び競合エネルギー対策など各種活動を実施しております。

当協会においても、事故を未然に防止するため、令和3年度からの5ヶ年計画で「LPガス安心サポート推進運動」に積極的に取り組んでおります。

本調査は、各LPガス販売店の保安対策・需要拡大・環境対策・競合エネルギー対策等の現状及び推進状況を把握するためにも必要な調査ですので必ず提出をお願いいたします。

なお、本調査用紙は、4月15日までに各所属支部へ提出することになっておりますので、未提出の場合は早急に提出してください。また、記入にあたっては、別紙の記入方法を参考に誤りがないようお願いします。



LPガス市況調査

2月末集計

(一財)日本エネルギー経済研究所石油情報センターでは、一般消費者や石油関連事業者に対して、石油に関する情報

を公平かつ公正な立場で提供しており、その中で、LPガス価格の地域別の平均値を公表しています。

令和4年2月末現在、本県の基本料金の平均値は消費税込で1,750円で、家庭用小売販売価格の平均値は、基本料金と消費税込で、5㎡が4,797円、10㎡が7,722円、20㎡が13,448円、50㎡が29,198円です。

液化石油ガスの平均販売価格〔石油情報センター調査〕

(令和4年2月末現在) (単位：円 消費税込み)

地域別	基本料金		家庭用小売販売価格							
	最高値 最低値	平均値	5 m		10m		20m		50m	
			最高値 最低値	平均値	最高値 最低値	平均値	最高値 最低値	平均値	最高値 最低値	平均値
関東局	2,940	1,795	6,490	4,863	11,350	7,861	19,706	13,642	91,630	29,968
	990		3,300		4,950		8,250		17,050	
茨城県	2,090	1,750	5,995	4,797	9,735	7,772	16,720	13,448	38,830	29,198
	1,320		3,355		5,060		8,470		17,050	
県北	1,980	1,782	5,995	4,919	9,735	7,988	16,665	13,719	37,730	30,002
	1,320		3,570		5,680		9,590		21,320	
県央	1,980	1,750	5,665	4,913	9,460	7,991	16,720	13,814	38,830	30,179
	1,650		4,488		7,211		12,360		26,380	
鹿行	1,980	1,711	5,555	4,879	9,121	7,938	16,280	13,872	35,830	29,426
	1,500		4,235		6,820		11,000		23,210	
県南	2,035	1,729	5,643	4,611	9,141	7,470	15,807	12,990	36,490	28,616
	1,340		3,355		5,060		8,470		17,050	
県西	2,090	1,760	5,520	4,736	8,960	7,616	15,360	13,157	33,770	28,192
	1,540		3,921		6,303		10,910		22,820	

上記基本料金は、二部料金制での基本料金のみの最高値、最安値、平均値を示す。



消防安全課産業保安室だより

LPガス保安業務の適正な実施等について(注意喚起)

2021年4月策定の「液化石油ガス安全高度化計画」では、2030年の死亡事故ゼロに向けて、行政、事業者、消費者等が共同して安全・安心な社会を実現することを目標として定めています。

最近、以下のような保安業務に関連した法令違反や事故が発生していますので、法令順守の徹底及び事故防止に向けた注意をお願いします。

- 容器交換時等供給設備点検
 - ・容器交換時の高圧ホースの締め込み不足のため、高圧ホース接続部からガスが漏れいした。
- 定期供給設備点検及び定期消費設備調査
 - ・定期供給設備点検や定期消費設備調査の実施結果が記録されていないものがあり、適切に点検調査が行われていなかった。
 - ・コンロの燃焼テストを行うために点火したところ、漏れいしたガスに引火し、小爆発が起きた。
 - ・漏れい検査実施の際、検査孔からゴムホースが外れ、ガスが漏

えいしたことが原因であった。
定期供給設備点検や定期消費設備調査において、ガスマンの経年劣化についての確認が不十分であったことにより腐食を見落とし、漏れい事故が発生した。

○緊急時対応

緊急時連絡を受けたものの、不在であったため緊急時対応が遅れた。

【経済産業省HP参照】

「保安業務の適正な実施等について」で検索。事故事例を参考に願います。

県内におけるLPガス事故の発生状況

●LP事故情報(2021⑤)

発生月…令和3年12月
場所…一般住宅
種別…漏れい
原因…消費者からガス臭を感じたとの連絡を受け、販売事業者が容器と高圧ホースの接続部からガス漏れを確認。
高圧ホース接続部の締め付けが甘く、容器設置時の確認も不足していた。

被害…人的被害なし

●LP事故情報(2022①)

発生月…令和4年1月
場所…店舗兼住宅
種別…漏れい爆発
原因…朝、家族が掃除を行った際、誤ってガス栓を半開きにしたためオーブン内にガスが充満、オーナーが気付かずオーブンに点火したところ爆発着火し顔に火傷を負った。オーブン内部のみの漏れいのため警報器は作動せず。オーブンガス栓の開閉確認を怠ったことも事故の一因。

被害…軽傷1人

●LP事故情報(2022②)

発生月…令和4年1月
場所…飲食店
種別…漏れい火災
原因…焼肉店において店員が無煙ロースターに点火したところ炎があふれ客が火傷を負った。
火災直後の販売事業所による漏れい検査では異常が無かったことから、従業員の点火ミスの可能性が考えられる。
被害…軽傷1人

高圧ガス保安検査の実施状況について

令和3年度、県では高圧ガス第

一種製造事業者(冷凍事業所を除く)の内78事業所において保安検査を実施しました(3月24日時点)。

法令不適合は21件あり、主な指摘事項は、高圧ガス設備からの気密漏れが11件(令和2年度は9件)、散水設備の動作不良が4件(令和2年度は4件)でした。

皆様におかれましては、定期自主検査や日常点検等により、製造施設の技術上の基準適合状況について確認をお願いします。

問い合わせ・連絡先

県北県民センター環境・保安課	TEL 0294(80)3355
FAX 0294(80)3357	
日立商工労働センター	TEL 0294(21)6711
FAX 0294(21)6712	
鹿行県民センター環境・保安課	TEL 0291(33)6056
FAX 0291(33)5638	
県南県民センター環境・保安課	TEL 029(822)7067
FAX 029(822)9040	
県西県民センター環境・保安課	TEL 0296(24)9140
FAX 0296(24)7813	
消防安全課 産業保安室	TEL
(LP)	029(301)3594
(高圧)	029(301)2891
FAX	029(301)2887

会員の消息

1月1日から3月31日

【事業所名の変更】

- J A 茨城エネルギー(株)茨城ガスセンター↓J A 茨城エネルギー(株)水戸ガスセンター

- 水戸市消防本部↓水戸市消防局 (水戸市)

- ニュークリア・デベロップメント(株)↓M H I 原子力研究開発(株) (東海村)

- J S R (株)筑波研究所↓J S R (株)筑波事業所 (つくば市)

- 日通商事(株)水戸L P ガス事業所↓N X 商事(株)水戸L P ガス事業所 (那珂市)

- 日立Astemo(株)↓日立Astemo(株)佐和工場 (ひたちなか市)

【事業所名・代表者・住所の変更】

- I・T・O(株)関東支店↓I・T・O(株)北関東営業所

- 千葉県千葉市中央区富士見2-20-11日本生命千葉ビル6F↓ひたちなか市新光町38ひたちなかテクノセンタービルB301

- 高木岳人↓河野亮介

【事業所名・代表者】

- (独)産業技術総合研究所つくば西事業所↓(国研)産業技術総合研究所つくば西事業所

- 田中幹也↓尾形敦 (つくば市)
- 小沢石油店↓(株)小沢石油店

- 小沢精一↓小澤崇司 (つくば市)

【代表者の変更】

- 関東共栄(株)石岡工場 (石岡市)

- 高久真人↓林裕
- 昭和産業(株)鹿島工場 (神栖市)

- 高橋秀和↓永井俊彦
- 横関油脂工業(株) (北茨城市)

- 横関長太郎↓伊藤幸一郎
- ジャパンエナジック(株)古河事業所 (古河市)

- 近藤敦↓大西則彰
- (株)アルテ (高萩市)

- 武島安彦↓島崎誠二
- (株)LIXIL下妻工場 (下妻市)

- 山田勝彦↓矢野正彦 (下妻市)
- (株)サン・ペトロケミカル鹿島工場 (神栖市)

- 賀久基直↓鍋倉浩三
- (株)ニコン水戸製作所 (水戸市)

- 内海稔和↓小林浩一
- 住友化学(株)先端材料開発研究所 (つくば市)

- 内田義男↓永松龍弘 (神栖市)
- (株)江戸屋商店 (神栖市)

- 海津輝一↓海津年孝
- 高圧ガス工業(株)鹿島営業所 (神栖市)

- 安部悟↓丸太範幸 (神栖市)
- (株)伊藤製鐵所筑波工場 (つくば市)

- 白井雅彦↓西山直之 (つくば市)
- 信越化学工業(株)鹿島工場 (神栖市)

- 上田卓也↓小島祥平 (神栖市)
- (株)鈴木商館鹿島営業所 (神栖市)

- 並木大輔↓矢口正之 (神栖市)
- (株)明治商会常陸太田支店 (常陸太田市)

- 坪井浩↓鶴見好彦
- (株)桂精機製作所北関東支店 (つくば市)

- 高師滝治↓福岡恵太
- アサヒガス(株)茨城支店水戸営業所 (水戸市)

- 末廣元成↓相吉秀一
- A G C (株)鹿島工場 (神栖市)

- 木村達人↓折原勝
- コイケ酸商(株)土浦営業所 (土浦市)

- 知本充↓大久保義孝 (土浦市)
- 花王(株)鹿島工場 (神栖市)

- 棚橋真一郎↓羽木久憲
- 東綱商事(株)土浦営業所 (かすみがうら市)

- 小関和廣↓水谷伸男
- (株)フジキン万博記念つくば先端事業所 (つくば市)

- 深田収↓小文睦典
- (株)巴商会ひたちなか営業所 (那珂市)

- 関本聡↓長谷川真 (那珂市)
- ミライフ(株)水戸店 (水戸市)

- 椎名忠聡↓塚越二喜男
- (株)A D E K A 鹿島工場 (神栖市)

- 近藤裕昭↓澤田俊夫 (神栖市)
- 東部液化石油(株)北茨城営業所 (北茨城市)

- 飯沼徳雄↓松田直樹
- 大和ハウス工業(株)竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)

- 平原和洋↓中村恵伸
- 東邦化学工業(株)鹿島工場 (神栖市)

- 上田春男↓大滝亨 (神栖市)
- 鹿島ケミカル(株)本社工場

高圧ガスのベスト・ソリューション・パートナー
指定保安検査機関(経済産業大臣指定) 高圧ガス保安協会認定(KP-17)

ISO9001・ISO14001 認証取得

(株)産業ガステクノサービス

〒316-0035 茨城県日立市国分町3丁目1番17号
電話 (0294)34-2811 (代表) FAX (0294)36-1411
http://www.tnhk.co.jp

- 久保田尚志↓折原勝 (神栖市)
- (株)石井輝一商店 (大子町)
- 石井明↓石井利一
- 千曲鋼材(株)茨城事業所
- 神島勉↓鈴木聡 (常陸大宮市)
- JX金属(株)日立事業所
- 宮林良次↓鈴木義昭 (日立市)
- 茨城県立海洋高等学校 (ひたちなか市)
- 勝村周司↓前田浩一 (大洗町)
- (株)タヤマ
- 田山一暎↓中根稔
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所つくば東事業所 (つくば市)
- 宗像鉄雄↓加納誠介 (つくば市)
- (株)アイ・ライティング・システム本社・桜川工場 (桜川市)
- 木田喜正↓稲森真
- (有)ヤマト後藤商店 (坂東市)
- 後藤哲↓後藤剛
- 日華化学(株)鹿島工場 (神栖市)
- 小池衛↓隈圭司
- (株)會田工業 (つくば市)
- 會田道夫↓會田弘一
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所つくば中央第二事業所 (つくば市)
- 市川直樹↓齋藤直昭
- 大陽日酸(株)鹿島支店 (鹿嶋市)
- 小林伸一↓中原俊宏
- エア・ウォーター東日本(株)つくば店 (つくば市)
- 高橋義孝↓野口広和
- (株)鈴木商館日立営業所
- 高橋高史↓口田雅也 (日立市)
- (株)明治商会日立支店 (日立市)
- 山内稔彦↓松尾洋二
- 小池酸素工業(株)茨城営業所
- 國枝信成↓蜂屋浩孝 (北茨城市)
- マルハ産業(株)北茨城営業所
- 亀田昇↓田嶋秀史 (日立市)
- 新安全警備保障(株) (水戸市)
- 眞壁純夫↓小俣力男 (東海村)
- 三菱原子燃料(株)
- 梅田賢治↓大和矢秀成
- (株)エネサンス関東茨城営業所
- 児玉聡↓紺野貴寛 (つくば市)
- 磯山石油店 (石岡市)
- 磯山光功↓磯山頼光
- (株)小野里商店丘里営業所
- 古河市丘里11-4↓古河市丘里11
- 小野里直行↓小野里浩一
- (株)司代昇商店
- 下妻市下妻戊622↓下妻市下妻戊616-1
- 司代光雄↓司代直樹
- (有)スギヤマ
- (株)筑西市岡芹1109↓筑西市岡芹1-301
- (協)鹿南地区エルピーガス保安センター
- 神栖市溝口4991神栖市商工会館3F↓神栖市神栖2-3-45ラフォーレ神栖202号
- (株)銚田ガス協同組合
- 銚田市滝浜346-1↓銚田市

安塚867-6

○武笠商店

常総市原宿12↓常総市小保川192-1

【脱会】

○LPガス関係

7社

会員の皆様へ

▼会費の引落口座について

毎年、会費の引き落としを7月初旬にさせていただいております。口座の変更や今後引落しをご希望される場合は、5月末までに協会へご連絡ください。

▼会費請求書の送付について

LPガス販売事業者の皆様への会費請求は、昨年度までは、圧着ハガキで送付しておりましたが、令和4年度請求分からは封書で送付いたします。なお、その際、茨城県政治連盟の会費納入のご案内も同封いたしますので、納入についてご協力をお願いいたします。

▼事務局職員の人事について

4月1日付けで左記の発令を行いましたので、お知らせいたします。

係長 福田宏美

編集後記

寒い冬も終わり、草花が咲きはこる春本番となりました。4月は、学校や職場など新しい環境での生活が始まる時期でもあり、慣れない環境から体調を崩さないよう注意が必要です。

一方、新型コロナウイルス感染症が発生してから2年が経過し、今年に入ってから、変異したオミクロン株による感染が全国的に拡大し、本県でも感染者が増加したため、1月21日には「まん延防止等重点措置」の適用を国に対して要請いたしました。当協会でも、職員への感染を未然に防止するとともに、協会の事業を安定的に運営していくため、在宅勤務の実施など感染対策を徹底してきました。お陰様で当協会職員に感染者は出ておりません。「まん延防止等重点措置」は3月21日には全ての都道府県において解除になりましたが、引き続き、マスクの着用や手洗いの励行など感染対策に努めていきたいと思っております。

新型コロナウイルス感染症は、まだまだ終息が見えない状況ですので、今後も会員の皆様には何かとご不便をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いいたします。